



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月9日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL https://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 仁史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	35,288	5.3	3,277	7.7	3,296	7.0	4,381	143.7
2022年1月期第3四半期	33,527	△6.8	3,043	△18.5	3,081	△18.9	1,798	△41.2

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 4,156百万円 (88.7%) 2022年1月期第3四半期 2,202百万円 (△23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	127.92	127.42
2022年1月期第3四半期	51.39	50.99

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	45,691	36,404	79.5
2022年1月期	45,147	35,736	78.7

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 36,336百万円 2022年1月期 35,534百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年1月期	—	25.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	20.00	45.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2023年1月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	6.1	4,500	7.0	4,540	6.0	5,200	71.1	152.66

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期3Q	37,600,000株	2022年1月期	37,600,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	4,032,960株	2022年1月期	2,606,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期3Q	34,254,047株	2022年1月期3Q	34,993,261株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社ホームページ (<https://www.cec-ltd.co.jp>) にて、四半期決算補足説明資料を2022年12月9日(金)に公開予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年10月31日)におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染症再拡大への懸念、世界的なインフレの加速に伴う原材料価格の高騰や急激な円安進行、加えて地政学的なリスクなどもあり先行きは不透明な状況が継続しております。

情報サービス産業においては、生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連の需要は引き続き堅調な状況が継続しました。また、サプライチェーンの脆弱性をついたサイバー攻撃が大きな脅威となっている背景もあり、企業のリスク対策としてセキュリティサービスへの重要度は高まっています。

このような情勢下、当社グループは、「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、顧客の重点投資分野向けに製品サービスの拡充や事業領域の融合・エリア統合により生まれるシナジー効果を活かした新規商談の開拓など、事業活動を通じた社会課題・産業課題の解決に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、主力事業における顧客のICT投資が回復し、注力事業も総じて計画通りに推移したため、売上高は352億8千8百万円、前年同期比17億6千万円(5.3%)の増となりました。利益面においては、第1四半期に計上した受注損失引当の影響もありましたが、事業環境が良好なことから営業利益は32億7千7百万円、前年同期比2億3千4百万円(7.7%)の増、経常利益は32億9千6百万円、前年同期比2億1千5百万円(7.0%)の増となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、第2四半期において投資有価証券売却益を特別利益に計上したため、43億8千1百万円、前年同期比25億8千3百万円(143.7%)の増となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億8千万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2千1百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタルインダストリー事業)

注力事業の生産・物流ソリューションおよびモビリティサービスは、事業環境の改善に伴い、堅調に推移しました。また、主力事業における中部地区および西日本地区は、主要顧客である製造業分野の活発なICT投資を背景に、システム開発が好調に推移いたしました。結果、売上高は123億9百万円、前年同期比6億7千4百万円(5.8%)の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益に加え、収益性の高い商談の獲得が進み、営業利益は28億5百万円、前年同期比6億4千7百万円(30.0%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

注力事業のマイグレーションサービスおよびセキュリティサービスは、クラウド環境への移行やセキュリティ対策サービスが伸長し、好調に推移しました。また、マイクロソフト連携サービスにおきましても、DX推進商談の引合が増加し堅調に推移しております。加えて、主力事業におけるインフラ構築事業は半導体供給の回復が進み、売上高は229億7千8百万円、前年同期比10億8千6百万円(5.0%)の増となりました。利益面においては、前期に発生した不採算案件の影響が継続し、営業利益は34億4千万円、前年同期比4千1百万円(1.2%)の減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産の残高は456億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億4千4百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が15億4千7百万円増加したことや、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」）が11億2千9百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は92億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億2千3百万円の減少となりました。これは、おもに長期未払金が4億6千4百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は364億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億6千7百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が28億6千9百万円増加、自己株式が18億4千1百万円増加したことによる減少、退職給付に係る調整累計額が2億7千万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年7月29日に公表しました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,430,915	23,977,972
受取手形及び売掛金	9,943,170	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,813,734
商品	175,365	155,184
仕掛品	567,946	623,947
未収入金	55,208	7,864
その他	893,784	1,134,543
貸倒引当金	△6,025	△2,613
流動資産合計	34,060,367	34,710,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,112,508	3,812,504
土地	2,004,644	2,004,644
建設仮勘定	606,540	—
その他（純額）	843,795	797,790
有形固定資産合計	6,567,488	6,614,940
無形固定資産		
その他	244,274	272,689
無形固定資産合計	244,274	272,689
投資その他の資産		
その他	4,290,406	4,108,480
貸倒引当金	△14,784	△14,784
投資その他の資産合計	4,275,621	4,093,695
固定資産合計	11,087,384	10,981,325
資産合計	45,147,751	45,691,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,538,726	2,304,309
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	992,300	686,642
賞与引当金	523,301	1,199,687
受注損失引当金	391,877	332,439
損失補償引当金	411,484	—
その他	3,089,511	3,745,495
流動負債合計	8,310,802	8,632,174
固定負債		
長期借入金	27,400	13,800
長期未払金	487,095	22,120
役員退職慰労引当金	16,256	18,366
退職給付に係る負債	98,282	123,145
資産除去債務	471,003	477,857
その他	172	147
固定負債合計	1,100,210	655,437
負債合計	9,411,012	9,287,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,733,706
利益剰余金	23,439,194	26,308,402
自己株式	△1,663,539	△3,505,438
株主資本合計	35,095,361	36,122,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,918	267,802
為替換算調整勘定	524	15,141
退職給付に係る調整累計額	201,174	△68,842
その他の包括利益累計額合計	439,616	214,102
新株予約権	201,761	67,571
純資産合計	35,736,739	36,404,345
負債純資産合計	45,147,751	45,691,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	33,527,162	35,288,005
売上原価	25,522,304	26,938,438
売上総利益	8,004,858	8,349,567
販売費及び一般管理費	4,961,616	5,071,726
営業利益	3,043,241	3,277,840
営業外収益		
受取利息	3,245	1,258
受取配当金	15,579	12,508
貸倒引当金戻入額	4,402	—
保険配当金	—	12,849
その他	20,707	15,928
営業外収益合計	43,935	42,545
営業外費用		
支払利息	2,441	2,289
為替差損	2,941	16,675
その他	476	4,703
営業外費用合計	5,859	23,669
経常利益	3,081,317	3,296,716
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	1,395	2,265,000
特別利益合計	1,402	2,265,000
特別損失		
固定資産除却損	2,786	282
減損損失	18,640	704
投資有価証券売却損	1,269	—
損失補償引当金繰入額	396,000	—
特別損失合計	418,696	986
税金等調整前四半期純利益	2,664,023	5,560,729
法人税、住民税及び事業税	1,224,478	1,503,280
法人税等調整額	△358,789	△324,376
法人税等合計	865,689	1,178,903
四半期純利益	1,798,334	4,381,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,798,334	4,381,826

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	1,798,334	4,381,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,975	29,884
為替換算調整勘定	7,060	14,617
退職給付に係る調整額	218,487	△270,016
その他の包括利益合計	404,523	△225,514
四半期包括利益	2,202,858	4,156,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,202,858	4,156,312

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月11日開催の取締役会において、取得する株式の総数2,000,000株、取得総額2,000,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、1,645,100株を1,999,944千円で取得しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が158,045千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,505,438千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が180,142千円増加、売上原価が158,349千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21,792千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は44,304千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれる「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」及び「前受金」として「その他」に含めて表示しております。同じく、「流動負債」に表示していた「損失補償引当金」は、関連する顧客との契約における取引価格から減額することとなったことを受け、第1四半期連結会計期間より「受注損失引当金」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,634,481	21,892,680	33,527,162	—	33,527,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	199	377,998	378,197	△378,197	—
計	11,634,681	22,270,679	33,905,360	△378,197	33,527,162
セグメント利益	2,158,078	3,481,985	5,640,064	△2,596,822	3,043,241

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,596,822千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,309,303	22,978,702	35,288,005	—	35,288,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	703	377,272	377,975	△377,975	—
計	12,310,006	23,355,974	35,665,981	△377,975	35,288,005
セグメント利益	2,805,134	3,440,625	6,245,759	△2,967,919	3,277,840

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,967,919千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「デジタルインダストリー事業」の外部顧客への売上高は33,216千円増加、セグメント利益は4,158千円増加し、「サービスインテグレーション事業」の外部顧客への売上高は146,925千円増加、セグメント利益は17,634千円増加しております。